

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		18,712,435	
建物	28,512,445		
減価償却累計額	<u>△ 7,168,807</u>		21,343,638
構築物	1,282,993		
減価償却累計額	<u>△ 454,229</u>		828,764
工具器具備品	4,436,671		
減価償却累計額	<u>△ 2,266,934</u>		2,169,736
図書			15,391,827
美術品・収蔵品			24,009,404
車両運搬具	9,431		
減価償却累計額	<u>△ 9,431</u>		0
建設仮勘定			15,334
有形固定資産合計		<u>82,471,140</u>	
2 無形固定資産			
商標権			746
電話加入権			688
ソフトウェア			15,852
無形固定資産合計			<u>17,286</u>
3 投資その他の資産			
長期前払費用			13
差入敷金・保証金			35,031
預託金			28
破産更生債権等	12,611		
貸倒引当金	<u>△ 12,611</u>		-
投資その他の資産合計			<u>35,072</u>
固定資産合計			<u>82,523,499</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		3,205,591	
未収入金		40,491	
たな卸資産		581	
前渡金		9,192	
前払費用		22,246	
その他		3,438	
流動資産合計			<u>3,281,540</u>
資産合計			<u>85,805,040</u>

(単位:千円)

## 負債の部

## I. 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,602,623	
資産見返寄附金	399,321	
資産見返物品受贈額	12,276,575	
建設仮勘定見返運営費交付金	15,334	17,293,854

退職給付引当金

103

長期未払金

2,304,516

長期リース債務

523,187

固定負債合計

20,121,661

## II. 流動負債

運営費交付金債務

247,704

預り施設費

21,000

寄附金債務

141,496

前受受託研究費等

535

前受受託事業費等

3,679

預り科学研究費補助金等

69,981

預り金

22,250

未払金

2,346,905

未払消費税等

5,873

賞与引当金

586

リース債務

161,235

流動負債合計

3,021,248

負債合計

23,142,909

## 純資産の部

## I. 資本金

政府出資金

32,502,530

資本金合計

32,502,530

## II. 資本剰余金

資本剰余金

36,898,307

損益外減価償却累計額(△)

△ 7,413,917

損益外減損損失累計額(△)

△ 522

資本剰余金合計

29,483,867

## III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

138,353

当期未処分利益

537,379

(うち当期総利益)

(537,379)

利益剰余金合計

675,732

純資産合計

62,662,130

負債純資産合計

85,805,040

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
大学院教育経費	55,558		
研究経費	329,194		
共同利用・共同研究経費	3,749,095		
教育研究支援経費	715,295		
受託研究費	85,512		
受託事業費	35,244		
役員人件費	75,790		
教員人件費			
常勤教員給与	2,590,905		
非常勤教員給与	719,370	3,310,275	
職員人件費			
常勤職員給与	1,711,843		
非常勤職員給与	695,678	2,407,522	10,763,489
一般管理費			1,281,161
財務費用			
支払利息	66,474		66,474
雑損			684
経常費用合計			12,111,808
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			11,650,234
大学院教育収益			149,106
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	37,334		
民間等受託研究等収益	58,446	95,780	
受託事業等収益			
政府等受託事業等収益	2,887		
民間等受託事業等収益	32,356	35,244	
寄附金収益			35,618
施設費収益			1,773
入場料収入			70,778
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	364,293		
資産見返寄附金戻入	11,851		
資産見返物品受贈額戻入	15,940	392,084	
財務収益			
受取利息	873		
有価証券利息	335	1,208	
雑益			
財産貸付料収入	49,383		
著作権料	6,351		
その他手数料収入	56		
刊行物等売払代収入	15,584		
科学研究費補助金間接経費収入	126,677		
その他雑益	18,933	216,987	
経常収益合計			12,648,817
<b>経常利益</b>			
			537,008
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		4,554	4,554
<b>臨時利益</b>			
資産見返運営費交付金等戻入		4,199	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		355	4,554
<b>当期純利益</b>			
			537,008
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>			
			370
<b>当期総利益</b>			
			537,379

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位: 千円)

<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,427,366
人件費支出	△ 5,975,259
その他の業務支出	△ 1,255,174
運営費交付金収入	12,771,320
大学院教育収入	150,019
受託研究等収入	65,392
受託事業等収入	36,427
寄附金収入	47,791
その他の収入	389,988
預り金の増減	6,916
小計	1,810,055
国庫納付金の支払額	△ 280,293
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,762
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 999,665
有価証券の売却による収入	999,665
有形固定資産の取得による支出	△ 2,404,995
無形固定資産の取得による支出	△ 17,814
施設費による収入	809,911
定期預金の預入による支出	△ 1,700,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000
小計	△ 1,612,898
利息の受取額	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,611,690
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 101,529
小計	△ 101,529
利息の支払額	△ 69,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,845
<b>IV. 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V. 資金減少額</b>	△ 252,773
<b>VI. 資金期首残高</b>	3,458,364
<b>VII. 資金期末残高</b>	3,205,591

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		537,379
	当期総利益	537,379	
II	利益処分類		
	積立金	6,208	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	531,171	
	施設設備等整備積立金	531,171	
		<u>531,171</u>	<u>537,379</u>
			<u>537,379</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	10,763,489		
一般管理費	1,281,161		
財務費用	66,474		
雑損	684		
臨時費用	4,554	12,116,362	
(2) (控除) 自己収入等			
大学院教育収益	△ 149,106		
受託研究等収益	△ 95,780		
受託事業等収益	△ 35,244		
寄附金収益	△ 35,618		
入場料収益	△ 70,778		
資産見返寄附金戻入	△ 11,851		
財務収益	△ 1,208		
雑益	△ 90,310		
臨時利益	△ 0	△ 489,898	
業務費用合計			11,626,464
II 損益外減価償却相当額			
			1,116,610
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			—
V 損益外除売却差額相当額			
			263
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 18,333
VII 引当外退職給付増加見積額			
			158,483
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償または減額された使用料 による貸借取引の機会費用	5,237		
政府出資の機会費用	766,130		
			771,367
IX (控除) 国庫納付額			
			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			13,654,855



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、PFI事業維持管理費については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

#### （重要な会計方針の変更）

当事業年度より、「運営費交付金債務の収益化について」（平成22年3月30日21文科高第751号文部科学省研究振興局長通知）により一般施設借料（土地建物借料）については費用進行基準より業務達成基準に変更しております。これによる損益への影響はありません。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5. 貸倒引当金の計上

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しています。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### 10. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

### II 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

### III 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、296,800千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,441,327千円です。

3. 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、68,358千円です。

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るサービス部分の対価支払予定額は、444,330千円です。

#### IV キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	3,205,591千円
資金期末残高	3,205,591千円
2. 重要な非資金取引	
寄附受による資産の増加	60,560千円
ファイナンス・リース資産の増加	290,838千円

#### V 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分31,807千円(24名)を含んでおります。

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上していましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

#### VI 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。期末日現在は、公債及社債・株式等は保有しておりません。また、(上賀茂)(地球研)施設整備事業についてはPFI方式により行っています。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	3,205,591	3,205,591	—
(2)未払金	(2,019,402)	(2,019,402)	—
(3)長期未払金及び未払金(PFI)	(2,632,018)	(2,785,648)	(153,629)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

###### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 長期未払金及び未払金(PFI)

長期未払金及び未払金(PFI)はPFIによるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した当該PFI債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政投融资資金の借入れに係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

#### VII 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### VIII 資産除去債務関係

国立民族学博物館第8展示棟一部建物基礎部分には石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が使用されています。

当該石綿は全て封じ込み済みであり、第8展示棟は今後も現状のまま継続して使用する予定ですが、建物解体時には法令による石綿の除去義務がありますので、資産除去債務を有しております。

現時点では、建物解体計画はなく、また、解体計画を策定する場合には予算措置を始め主務官庁等の総合的な判断が必要となるため解体に関する意思決定は法人単独ではなし得ず資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

#### IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### X 固定資産の減損に係る注記事項

該当事項はありません。

#### XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### XII 東日本大震災被害状況に関する注記

平成23年3月11日発生 of 東日本大震災により国立歴史民俗博物館機械棟受水槽に歪み及び損壊が発生したことにより、平成22年度国立大学法人施設災害復旧事業（12,287千円）の実施について国庫補助事業として文部科学省へ事業計画書を提出しております。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 5
6. 出資金の明細	1 6
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 0
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 0
10-3 退職給付引当金の明細	2 0
11. 資産除去債務の明細	2 1
12. 保証債務の明細	2 2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 4
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 8
16-2 運営費交付金収益	2 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 9
17-2 補助金等の明細	2 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 0
19. 開示すべきセグメント情報	3 1
20. 寄附金の明細	3 2
21. 受託研究の明細	3 3
22. 共同研究の明細	3 4
23. 受託事業等の明細	3 5
24. 科学研究費補助金の明細	3 6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 7
25-2 長期未払金の明細	3 7
25-3 未払金の明細	3 7
26. 関連公益法人の状況	3 8

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	26,678,782	276,416	-	26,955,199	6,853,007	962,943	-	-	20,102,191	
	構築物	1,243,806	-	521	1,243,284	449,971	63,610	-	-	793,313	
	工具器具備品	426,949	153,058	-	580,008	107,078	86,493	-	-	472,929	
	図書	316,372	-	-	316,372	-	-	-	-	316,372	
	計	28,665,912	429,474	521	29,094,865	7,410,058	1,113,047	-	-	21,684,807	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	1,437,266	119,980	-	1,557,246	315,799	88,630	-	-	1,241,446	
	構築物	32,865	6,842	-	39,708	4,257	1,899	-	-	35,450	
	工具器具備品	3,799,621	569,317	502,276	3,856,662	2,159,856	414,985	-	-	1,696,806	
	図書	14,717,542	358,304	392	15,075,454	-	-	-	-	15,075,454	
	車両運搬具	9,431	-	-	9,431	9,431	-	-	-	0	
		計	19,996,727	1,044,445	502,669	20,538,503	2,489,344	505,515	-	-	18,049,158
非償却資産	土地	18,275,623	436,812	-	18,712,435	-	-	-	-	18,712,435	
	美術品・收藏品	23,803,550	205,853	-	24,009,404	-	-	-	-	24,009,404	
	計	42,079,174	642,666	-	42,721,840	-	-	-	-	42,721,840	
建設仮勘定	建設仮勘定	225,728	2,583	212,978	15,334	-	-	-	-	15,334	
	計	225,728	2,583	212,978	15,334	-	-	-	-	15,334	
有形固定資産 合計	土地	18,275,623	436,812	-	18,712,435	-	-	-	-	18,712,435	注1
	建築物	28,116,048	396,396	-	28,512,445	7,168,807	1,051,574	-	-	21,343,638	注2
	構築物	1,276,672	6,842	521	1,282,993	454,229	65,510	-	-	828,764	
	工具器具備品	4,226,571	712,376	502,276	4,436,671	2,266,934	501,478	-	-	2,169,736	注3
	図書	15,033,915	358,304	392	15,391,827	-	-	-	-	15,391,827	
	美術品・收藏品	23,803,550	205,853	-	24,009,404	-	-	-	-	24,009,404	
	車両運搬具	9,431	-	-	9,431	9,431	-	-	-	0	
	建設仮勘定	225,728	2,583	212,978	15,334	-	-	-	-	15,334	
	計	90,967,543	2,119,170	716,170	92,370,543	9,899,402	1,618,562	-	-	82,471,140	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	17,814	-	-	17,814	3,859	3,562	-	-	13,954	
	計	17,814	-	-	17,814	3,859	3,562	-	-	13,954	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	1,377	-	-	1,377	631	137	-	-	746	
	著作権	33,716	-	-	33,716	33,716	-	-	-	-	
	電話加入権	1,500	-	290	1,210	-	-	522	-	688	
	ソフトウェア	132,394	-	9,518	122,875	120,978	3,925	-	-	1,897	
	計	168,988	-	9,808	159,180	155,326	4,063	522	-	3,331	
無形固定資産 合計	商標権	1,377	-	-	1,377	631	137	-	-	746	
	著作権	33,716	-	-	33,716	33,716	-	-	-	-	
	電話加入権	1,500	-	290	1,210	-	-	522	-	688	
	ソフトウェア	150,208	-	9,518	140,690	124,838	7,488	-	-	15,852	
	計	186,802	-	9,808	176,994	159,186	7,626	522	-	17,286	
その他の資産	長期前払費用	11	13	11	13	-	-	-	-	13	
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031	
	預託金	28	-	-	28	-	-	-	-	28	
	破産更生債権等	12,611	-	-	12,611	-	-	-	-	12,611	
	貸倒引当金	△ 12,611	-	-	△ 12,611	-	-	-	-	△ 12,611	
	計	35,071	13	11	35,072	-	-	-	-	35,072	

注1. 土地の当期増加は、立川移転事業による用地取得(436,812千円)によるものです。

2. 建物の当期増加のうち主なものは、国際日本文化研究センター第二図書資料館(外書館)(270,467千円)新設によるものです。

3. 工具器具備品の当期増加のうち主なものは、国文学研究資料館(情報システム一式(リース254,271千円))及び国際日本文化研究センター(第二図書資料館(外書館)電動集密書架(153,058千円))、(日文研情報システム2-式(リース36,567千円))によるものです。

## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	816	-	-	235	-	581	
計	816	-	-	235	-	581	



### (3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	神奈川県横浜市他	—	—	5,027	横浜財務事務所でいき住宅他 19件 23戸
	小 計				5,027	
工具器具備品	備品	デジタルビデオカメラ他	—	—	209	国(一般会計)から 無償借受 64点
	小 計				209	
合 計		—	—	—	5,237	

#### (4)PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(上賀茂)(地球研)施設整備事業	建物に係る建設及び維持管理	BTO	(株)SPC地球研サービス	H15.10.10 ~H30.3.31	H18.1.10引渡し完了 契約金額 5,801,333千円

注)1. BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

## (5)有価証券の明細

### (5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

### (5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

## (6)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

## (7)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

## (8)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

**(9) 国立大学法人等債の明細**

該当ないため、作成していません。

## (10) 引当金の明細

### (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,061	586	1,061	-	586	
合 計	1,061	586	1,061	-	586	

### (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	12,611	-	12,611	12,611	-	12,611	
未収入金	15,098	25,393	40,491	-	-	-	
一般債権	15,098	25,393	40,491	-	-	-	
合 計	27,710	25,393	53,103	12,611	-	12,611	

- 注) 1. 一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しています。  
 2. 貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しています。  
 3. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高として計上しています。

### (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	218	51	167	103	
退職一時金に係る債務	218	51	167	103	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	218	51	167	103	



## (11) 資産除去債務の明細

該当ないため、作成していません。

## (12)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,502,530	-	-	32,502,530	
	計	32,502,530	-	-	32,502,530	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資等	△ 682,079	-	548	△ 682,627	特定資産の除却
	無償譲与	22,778,541	-	-	22,778,541	
	施設費	10,719,171	(463,039) 787,137	-	11,506,309	施設整備費による 土地等の取得
	補助金等	1,151,514	-	-	1,151,514	
	運営費交付金	926,787	205,059	-	1,131,846	美術品・収蔵品の 購入
	寄附金等	94,821	793	-	95,615	美術品・収蔵品の 寄附受
	目的積立金	514,122	403,248	-	917,371	建物及附属設備等 の増加
	損益外除売却 差額相当額	-	-	263	△263	特定資産の除却
	計	35,502,879	1,396,239	811	36,898,307	
	損益外減価償却 累計額	6,297,639	1,116,610	332	7,413,917	特定資産の減価償 却
	損益外減損損失 累計額	738	-	216	522	電話加入権の除却
	差 引 計	29,204,501	279,629	263	29,483,867	

注) 資本剰余金施設費「当期増加額」欄の上段括弧内には、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しています。

## (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設設備等整備積立金	200,000	-	200,000	-	注1
前中期目標期間繰越積立金	-	541,973	403,619	138,353	注2
準用通則法第44条第1項積立金	114,693	707,572	822,266	-	注3
国立国語研究所事業承継に係る積立金	564	-	564	-	注4
合 計	315,257	1,249,545	1,426,449	138,353	

注)1. 前事業年度の利益処分による減少

2. 中期目標期間終了時における積立金の処分による増加及び当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生による減少

3. 前事業年度の利益処分による増加及び中期目標期間終了時における積立金の処分による減少

4. 前事業年度の利益処分による減少

### (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	370	第二図書資料館(外書館)新営工事(403,619千円)に伴う費用の発生
	計	370	
その他	前中期目標期間繰越積立金	403,248	第二図書資料館(外書館)新営工事(403,619千円)に伴う資産の取得 施設設備等整備積立金(200,000千円)含む
	計	403,248	

### (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	11,169	
備品費	3,930	
印刷製本費	3,873	
図書費	1,514	
水道光熱費	138	
旅費交通費	15,545	
通信運搬費	32	
賃借料	939	
福利厚生費	359	
保守費	1,746	
修繕費	65	
損害保険料	12	
広告宣伝費	5,003	
諸会費	12	
会議費	37	
報酬・委託・手数料	9,652	
減価償却費	1,417	
雑費	107	55,558
研究経費		
消耗品費	35,453	
備品費	13,653	
印刷製本費	9,074	
図書費	7,452	
水道光熱費	32,065	
旅費交通費	72,444	
通信運搬費	18,186	
賃借料	26,632	
保守費	19,242	
修繕費	2,428	
広告宣伝費	2,067	
行事費	126	
諸会費	481	
会議費	777	
研修費	3	
報酬・委託・手数料	59,577	
減価償却費	24,840	
雑費	4,687	329,194
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	270,667	
備品費	129,415	
印刷製本費	169,754	
図書費	75,210	
水道光熱費	141,787	
旅費交通費	650,498	
通信運搬費	38,053	
賃借料	138,674	
福利厚生費	556	
保守費	75,313	

修繕費		91,884	
損害保険料		2,555	
広告宣伝費		79,987	
行事費		9,535	
諸会費		20,904	
会議費		4,279	
報酬・委託・手数料		1,521,847	
減価償却費		280,808	
雑費		47,186	
租税公課		175	3,749,095
教育研究支援経費			
消耗品費		42,565	
備品費		6,457	
印刷製本費		2,646	
図書費		71,617	
水道光熱費		26,763	
旅費交通費		1,685	
通信運搬費		25,570	
賃借料		177,868	
保守費		28,844	
修繕費		5,400	
諸会費		912	
報酬・委託・手数料		180,504	
減価償却費		144,455	
雑費		2	715,295
受託研究費		85,512	85,512
受託事業費		35,244	35,244
役員人件費			
役員報酬		54,509	
役員賞与		15,962	
法定福利費		5,318	75,790
教員人件費			
常勤教員給与			
給与及び手当	1,703,141		
賞与	533,662		
退職給付費用	92,970		
法定福利費	261,130	2,590,905	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	659,381		
賞与	14,102		
退職給付費用	1,350		
法定福利費	44,535	719,370	3,310,275
職員人件費			
常勤職員給与			
給与及び手当	1,100,236		
賞与	329,997		

退職給付費用	105,537		
法定福利費	176,073	1,711,843	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	553,216		
賞与	57,824		
賞与引当金繰入額	586		
退職給付費用	2,226		
退職給付引当金繰入額	51		
法定福利費	81,773	695,678	2,407,522
一般管理費			
消耗品費		88,459	
備品費		25,110	
印刷製本費		18,747	
図書費		10,315	
水道光熱費		120,632	
旅費交通費		49,301	
通信運搬費		39,144	
賃借料		178,755	
車両燃料費		444	
福利厚生費		9,001	
保守費		99,647	
修繕費		122,630	
損害保険料		10,642	
広告宣伝費		27,882	
行事費		1,455	
諸会費		1,229	
会議費		4,413	
研修費		2,247	
報酬・委託・手数料		395,862	
租税公課		7,240	
減価償却費		58,056	
雑費		9,876	
交際費		63	1,281,161

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付 金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	-	12,771,320	11,650,234	666,804	2,583	203,993	12,523,615	247,704
合 計	-	12,771,320	11,650,234	666,804	2,583	203,993	12,523,615	247,704

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	9,255,831	9,255,831
業務達成基準適用事業	2,073,220	2,073,220
費用進行基準適用事業	321,181	321,181
合 計	11,650,234	11,650,234

- 注) 1. 「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他4事業については、業務達成基準を適用しています。
2. 「退職一時金」、「PFI事業維持管理費」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。



## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (17)-1 施設費の明細

(単位: 千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
立川移転事業	436,812	-	436,812	-	
地球研 施設整備事業 (PFI事業)	324,098	-	324,098	-	
営繕事業	28,000	-	26,226	1,773	
合 計	788,911	-	787,137	1,773	

注) 当期交付額に震災により工期延長された営繕事業(基幹環境整備(電話交換設備)21,000千円)は含めていません。

### (17)-2 補助金等の明細

該当ないため、作成していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(63,607) 63,607	(4) 4	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,864	(-) 3	(-) -	(-) -
	計	(63,607) 70,471	(4) 7	(-) -	(-) -
教 職 員	常勤	(3,510,922) 3,667,037	(434) 462	(198,507) 198,507	(16) 16
	非常勤	(-) 1,284,525	(-) 474	(-) 3,577	(-) 34
	計	(3,510,922) 4,951,562	(434) 936	(198,507) 202,085	(16) 50
合 計	常勤	(3,574,529) 3,730,645	(438) 466	(198,507) 198,507	(16) 16
	非常勤	(-) 1,291,389	(-) 477	(-) 3,577	(-) 34
	計	(3,574,529) 5,022,034	(438) 943	198,507 202,085	(16) 50

注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しています。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。

3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

5. 上記の支給額には、賞与引当金繰入額586千円、退職給付引当金繰入額51千円及び法定福利費 568,830千円は含めておりません。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	1,994,947	1,059,890	1,038,354	1,287,591	1,998,248	2,672,964	711,492	10,763,489	—	10,763,489
大学院教育経費	13,541	13,459	—	11,073	—	17,484	—	55,558	—	55,558
研究経費	85,325	17,733	6,753	63,188	—	156,194	—	329,194	—	329,194
共同利用・共同研究経費	849,255	257,274	236,717	189,768	997,894	928,164	290,019	3,749,095	—	3,749,095
教育研究支援経費	125,012	81,622	15,918	155,551	63,720	273,471	—	715,295	—	715,295
受託研究費	1,742	—	—	6,000	75,692	2,077	—	85,512	—	85,512
受託事業費	42	2,000	3,793	—	—	29,407	—	35,244	—	35,244
人件費	920,026	687,800	775,171	862,009	860,941	1,266,165	421,472	5,793,588	—	5,793,588
一般管理費	231,367	56,157	138,646	115,340	180,817	402,077	156,756	1,281,161	—	1,281,161
財務費用	5,626	632	34	2,981	57,199	—	—	66,474	—	66,474
雑損	—	—	567	—	0	116	—	684	—	684
小 計	2,231,940	1,116,680	1,177,602	1,405,913	2,236,265	3,075,158	868,248	12,111,808	—	12,111,808
業務収益										
運営費交付金収益	2,094,594	1,025,829	1,164,333	1,298,464	2,000,251	2,852,469	1,214,291	11,650,234	—	11,650,234
大学院教育収益	34,984	32,012	—	30,098	—	52,012	—	149,106	—	149,106
受託研究等収益	1,742	—	—	6,000	85,338	2,700	—	95,780	—	95,780
受託事業等収益	42	2,000	3,793	—	—	29,407	—	35,244	—	35,244
寄附金収益	3,837	3,230	2,440	9,430	3,842	12,836	—	35,618	—	35,618
施設費収益	—	—	—	—	—	1,773	—	1,773	—	1,773
入場料収益	48,468	—	—	—	—	22,310	—	70,778	—	70,778
資産見返負債戻入	114,494	33,108	8,299	32,955	114,901	78,432	9,892	392,084	—	392,084
財務収益	—	—	—	—	—	—	1,208	1,208	—	1,208
雑益	33,691	32,305	19,626	31,988	44,879	44,644	9,851	216,987	—	216,987
小 計	2,331,856	1,128,486	1,198,493	1,408,936	2,249,213	3,096,587	1,235,243	12,648,817	—	12,648,817
業務損益	99,915	11,806	20,890	3,023	12,947	21,428	366,995	537,008	—	537,008
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,000	—	—	18,712,435	—	18,712,435
建物	3,250,793	4,893,945	4,402,564	1,895,628	4,006,649	2,894,057	—	21,343,638	—	21,343,638
構築物	139,743	178,604	160,344	134,513	13,294	202,263	—	828,764	—	828,764
工具器具備品	721,446	310,084	20,578	415,352	508,311	164,563	29,399	2,169,736	—	2,169,736
図書	1,438,737	3,287,478	328,273	4,804,220	160,387	5,355,143	17,585	15,391,827	—	15,391,827
美術品・收藏品	18,675,125	38,972	—	72,588	1,654	5,221,063	—	24,009,404	—	24,009,404
現金及び預金	—	—	—	31	—	574	—	606	3,204,984	3,205,591
その他	3,216	2,260,794	917,030	4,035	43,605	47,728	41,878	143,643	—	143,643
帰属資産	31,274,063	11,972,782	11,022,677	9,556,369	4,799,903	13,885,396	88,863	82,600,056	3,204,984	85,805,040

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用として、国際日本文化研究センターのうち教育研究支援経費に370千円が含まれています。

3. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	177,197	41,934	11,247,271	73,450	116,971,946	78,885	9,892	509,578	—	509,578
損益外減価償却相当額	208,949	202,287	210,082,859	78,686	146,401,608	268,394	1,807	1,116,278	—	1,116,610
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	△ 4,204	△ 2,342	1,895,558	2,706	△ 1,765,044	△ 14,334	△ 289	△ 18,333	—	△ 18,333
引当外退職給付増加見積額	10,966	69,353	△ 36,574,428	26,085	37,689,562	27,607	23,355	158,483	—	158,483

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
国際日本文化研究センター	46,993	11,036	現物寄付 図書 41,493千円 11031冊
総合地球環境学研究所	19,341	42	現物寄付 工具器具備品 529千円 1件 図書 85千円 33冊
国文学研究資料館	18,687	1,451	現物寄付 図書 14,435千円 1373冊 美術品・収蔵品 568千円 9点
国立民族学博物館	10,146	4,797	現物寄付 図書 893千円 4739冊 美術品・収蔵品 225千円 52点
国立歴史民俗博物館	8,329	1,164	現物寄付 工具器具備品 1,064千円 1件 図書 1,265千円 1161冊
国立国語研究所	2,453	1	
本部事務局	2,400	1	
合 計	108,351	18,492	

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
総合地球環境学研究所	2,829	83,044	85,338	535
国際日本文化研究センター	-	3,500	3,500	-
国立民族学博物館	-	2,700	2,700	-
国立歴史民俗博物館	-	1,742	1,742	-
合 計	2,829	90,986	93,280	535

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国際日本文化研究センター	-	2,500	2,500	-
合計	-	2,500	2,500	-

**(23) 受託事業等の明細**

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立民族学博物館	2,160	30,283	29,407	3,036
国立国語研究所	335	3,458	3,793	-
国文学研究資料館	-	2,000	2,000	-
国際日本文化研究センター	-	432	-	432
国立歴史民俗博物館	-	252	42	210
合計	2,495	36,427	35,244	3,679

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(53,423) -	5	
新学術領域研究	(21,850) 6,555	6	
基盤研究(S)	(26,980) 8,094	8	
基盤研究(A)	(171,745) 51,435	47	
基盤研究(B)	(102,395) 30,896	83	
基盤研究(C)	(42,140) 12,845	56	
挑戦的萌芽研究	(6,982) -	8	
若手研究(S)	(12,300) 3,690	1	
若手研究(A)	(3,100) 930	2	
若手研究(B)	(34,134) 10,542	39	
若手研究(スタートアップ)	(500) -	1	
特別研究員奨励費	(18,477) -	23	
研究成果公開促進費	(12,100) -	6	
研究活動スタート支援	(5,973) 1,689	7	
合 計	(512,102) 126,677	292	

注) 上段( )には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。



## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	146	
預金	3,205,444	
普通預金	3,205,444	
合 計	3,205,591	

### (25)-2 長期未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	2,304,516	
合 計	2,304,516	

### (25)-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)SPC地球研サービス	389,851	
(株)日展	158,326	
(株)高橋平山堂	35,000	
高砂熱学工業株式会社	32,564	
インフォコム(株)	32,035	
(株)思文閣出版	30,115	
(株)富士通エフサス	27,861	
生田 秀昭	26,250	
(株)コイヌマ	23,276	
リミットマックス	22,391	
その他	1,569,231	
合 計	2,346,905	

## (26) 関連公益法人の状況

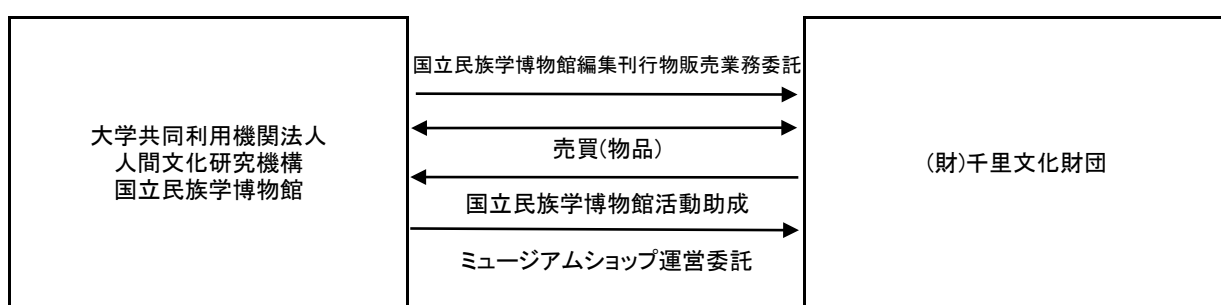
### 1. 関連公益法人の概要

名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 小林 庄一郎

#### \* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

### 2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



### 3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当 期 収 支 差 額
116,741	114,490	2,251	342,961	341,770	1,190

### 4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

### 5. 関連公益法人との取引の状況

#### (1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
未払金	17,920
未収入金	175

- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金 額	割 合
342,961	170,529	49.72%